



平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 OBARA GROUP株式会社
コード番号 6877 URL <http://www.obara-g.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

(氏名) 小原 康嗣
(氏名) 飯高 成美
配当支払開始予定日

TEL 046-271-2124
平成23年12月26日

定時株主総会開催予定日 平成23年12月22日
有価証券報告書提出予定日 平成23年12月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	35,460	24.6	4,338	89.1	4,256	78.9	3,382	383.8
22年9月期	28,459	26.8	2,294	—	2,379	—	699	—

(注) 包括利益 23年9月期 2,606百万円 (646.3%) 22年9月期 349百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	174.08	—	17.5	13.7	12.2
22年9月期	35.98	—	3.8	8.4	8.1

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 ー百万円 22年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	31,983	21,210	63.6	1,047.44
22年9月期	30,370	19,031	59.9	936.75

(参考) 自己資本 23年9月期 20,352百万円 22年9月期 18,202百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	3,208	39	△1,755	5,224
22年9月期	1,523	△28	△586	4,086

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00	388	55.6	2.1
23年9月期	—	10.00	—	20.00	30.00	582	17.2	3.0
24年9月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		18.5	

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	0.8	1,500	△27.8	1,500	△30.3	1,100	△32.7	56.61
通期	31,500	△11.2	2,800	△35.5	2,700	△36.6	2,100	△37.9	108.07

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P.6「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：無

(注) 詳細は、添付資料P.23「4. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

	23年9月期	20,869,380 株	22年9月期	20,869,380 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年9月期	1,438,349 株	22年9月期	1,438,249 株
② 期末自己株式数	23年9月期	19,431,064 株	22年9月期	19,431,201 株
③ 期中平均株式数				

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、P.33「4. 連結財務諸表(10)連結財務諸表に関する注記事項 1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

- (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	6,776	15.1	121	—	736	—	1,040	—
22年9月期	5,886	1.2	△290	—	△71	—	△109	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期	53.53	—
22年9月期	△5.65	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年9月期	12,086	77.2	9,332	66.9	480.30			
22年9月期	12,997	66.9	8,688	66.9	447.15			

(参考) 自己資本 23年9月期 9,332百万円 22年9月期 8,688百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手した情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあつての注意事項等につきましては、添付資料P.2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 表示方法の変更	24
(9) 追加情報	24
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
6. その他	41
(1) 生産、受注及び販売の状況	41
(2) 地域別販売状況	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、中国をはじめとするアジア地域などに牽引され、堅調に推移してきたものの、7月以降、欧州地域の財政問題が金融市場の混乱を招くとともに、実体経済への影響が懸念されるなど、全体として、先行きについて不透明な状況となりました。

我が国経済につきましては、東日本大震災や急激な円高の進行など、各種産業において楽観のできない状況となりましたが、大震災後のサプライチェーンの早期回復などにより、生産活動の活性化など、上向きの動きがみられました。

このような状況のもと、当社グループと深く関わる自動車業界につきましては、新興国での自動車需要の拡大を背景として、継続的な設備増強が行われるとともに、生産活動についても積極的な動きがみられました。

また、同じく当社グループと深く関わるエレクトロニクス業界では、各種エレクトロニクス素材において設備投資や生産動向に活発化の動きがみられましたが、世界経済が不透明感を帯びる中、エレクトロニクス素材関連の設備投資及び生産活動は、8月以降、弱含みの傾向となりました。

当社グループは、このような経営環境に対処するため、各市場動向に応じ、消耗品及び設備品の拡販に努めるとともに、技術革新・新製品開発への投資を積極的に行いました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高354億60百万円（前年同期比24.6%増）、営業利益は43億38百万円（前年同期比89.1%増）、経常利益は42億56百万円（前年同期比78.9%増）、当期純利益につきましては、33億82百万円（前年同期比383.8%増）となりました。

なお、当社は平成23年5月30日開催の取締役会において、各事業の採算性や責任体制の明確化を図るとともに、機動的な対応が可能なグループ運営体制にするため、平成23年10月3日より持株会社体制に移行することを決議し、平成23年8月26日開催の臨時株主総会で可決・承認されました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「溶接機器関連事業」

溶接機器関連事業につきましては、取引先である日系・米系・アジア系自動車メーカーにおいて、米州及びアジア地域での増産投資が積極的に行われ、当部門として、設備品の需要拡大への対応並びに消耗品の拡販に努めたことなどにより、業績は好調に推移しました。

この結果、部門売上高は182億33百万円（前年同期比13.1%増）となり、部門営業利益は22億21百万円（前年同期比78.9%増）となりました。

「平面研磨装置関連事業」

平面研磨装置関連事業につきましては、前期に受注したハードディスク分野向け装置の売上が進捗したほか、取引先であるシリコンウエーハ分野における新規設備が緩やかな回復基調に向かう中、その他エレクトロニクス素材一般では設備投資及び生産が活発化し、当部門として、装置及び消耗副資材の拡販に努めたことなどにより、業績は好調に推移しました。

この結果、部門売上高は172億30百万円（前年同期比39.6%増）、部門営業利益は21億20百万円（前年同期比107.3%増）となりました。

②次期の見通し

当社グループと深く関わる自動車業界は、主としてアジア地域において、引続き設備投資や生産活動を行うことが予想されるものの、一部の自動車メーカーでは、設備投資サイクルの端境期になることが予想されます。

また、同じく当社グループと深く関わるエレクトロニクス業界では、中長期的な設備投資意欲は明確なもの、世界経済が不透明感を帯びる中、足元の設備投資及び生産活動については落ち着いた展開が予想されます。

そのため、当社グループの次期業績につきましては、当期と比較して、厳しい状況にあると考えております。当社グループといたしましては、顧客ニーズを満たす製品及びサービスの提供と成長市場への経営資源の投入を積極的に推進することにより、一層の業績向上に努めてまいります。

この結果、次期の連結業績予想につきましては、売上高315億円(前期比39億60百万円減)、営業利益28億円(前期比15億38百万円減)、経常利益27億円(前期比15億56百万円減)、当期純利益21億円(前期比12億82百万円減)を見込んでおります。

なお、為替レートは、1米ドル=77円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

「資産」

当連結会計年度末における資産は319億83百万円と、前連結会計年度末に比べて16億12百万円増加いたしました。現金及び預金が10億3百万円、棚卸資産が6億49百万円増加したことなどによります。

「負債」

当連結会計年度末における負債は107億73百万円と、前連結会計年度末に比べて5億65百万円減少いたしました。短期借入金14億19百万円減少した一方で、前受金の増加が2億59百万円、その他流動負債が1億48百万円、繰延税金負債が3億20百万円、賞与引当金が92百万円、資産除去債務が84百万円増加したことなどによります。

「純資産」

当連結会計年度末における純資産は212億10百万円と、前連結会計年度末に比べて21億78百万円増加いたしました。当期純利益を33億82百万円計上したことなどにより利益剰余金が29億94百万円増加した一方、円高により為替換算調整勘定が8億16百万円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は52億24百万円と、前連結会計年度末に比べて11億37百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が44億81百万円、減価償却費及びその他の償却費が6億67百万円、のれん償却額が1億23百万円、賞与引当金の増加額1億7百万円、未収入金の減少額が1億8百万円、仕入債務の増加額が1億75百万円、前受金の増加額が3億84百万円となった一方、有形固定資産除売却損益が1億67百万円、土地収用に伴う移転補償金が1億9百万円、売上債権の増加額が8億89百万円、たな卸資産の増加額が9億21百万円、法人税等の支払額が8億98百万円発生したことなどにより、差引32億8百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べ16億84百万円の収入増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の純減少額が20百万円、有形固定資産の売却による収入が3億82百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入が1億19百万円となった一方、有形固定資産の取得による支出が4億30百万円、無形固定資産の取得による支出が14百万円、貸付けによる支出が11百万円発生したことなどにより、差引39百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べ68百万円の収入増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金金の減少額12億89百万円、配当金の支払額3億89百万円などにより、差引17億55百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ11億68百万円の支出増加となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
自己資本比率	51.1%	67.3%	69.0%	59.9%	63.6%
時価ベースの自己資本比率	98.8%	50.4%	59.6%	49.1%	56.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.3年	0.3年	2.1年	2.1年	0.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.8倍	71.1倍	23.7倍	26.1倍	38.7倍

（注）自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

* 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

* キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

* 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要政策として認識し、業績の状況、グループを取り巻く環境並びに中長期的な財務体質の強化策を勘案して、継続的かつ安定的に実施していく方針です。

内部留保に関する考え方につきましては、戦略的かつ機動的な設備投資・研究開発投資が、持続的な事業発展のためには重要と捉えており、適正水準の内部留保の維持が必要と考えております。

当期の利益配分につきましては、平成23年8月26日に公表の通り、通期の業績が順調に推移したことから、期末配当金を当初予想より10円増配の20円とし、年間配当金を30円（うち第2四半期末配当10円）とさせていただきます。

なお、次期の利益配当金につきましては、世界的な景気調整が懸念される状況から、当社につきましても厳しい業績を予想しておりますが、当社の利益配分に関する基本方針に基づき、1株当たり配当金20円（うち第2四半期末配当10円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

(平成23年9月30日まで)

当社グループは、当社、子会社21社及び関連会社1社で構成されており、溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業を主な内容として展開しております。

当社グループにおける主な事業内容とグループを構成している各社の当該事業における位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

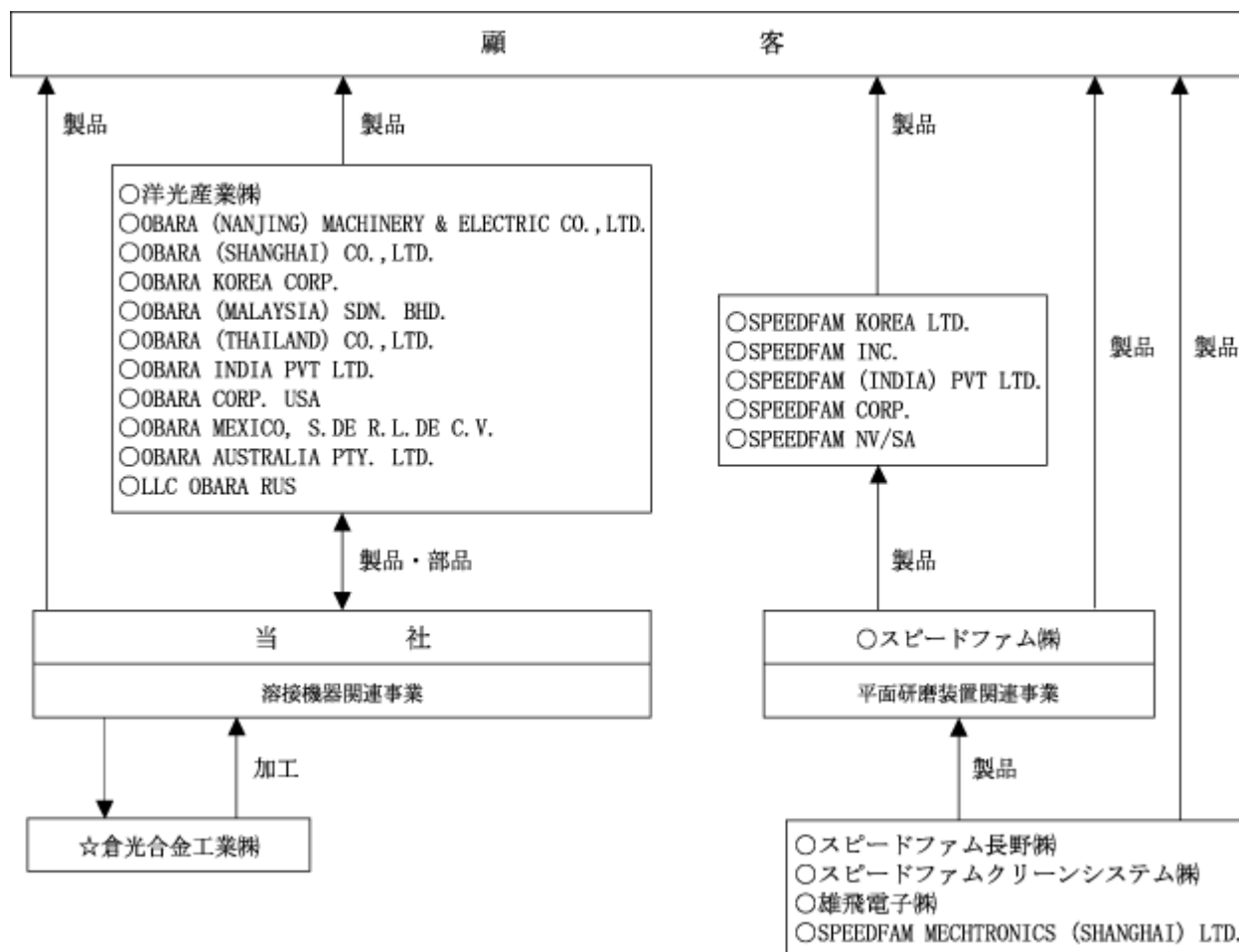
なお、事業区分はセグメント情報の区分と同一の区分であります。

(1) セグメント別の当社・子会社・関連会社の主要な事業内容及び子会社名・関連会社名

事業区分	内 容	会 社 名
溶接機器関連事業	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の製造販売	当社 洋光産業(株) OBARA (NANJING) MACHINERY & ELECTRIC CO., LTD. OBARA (SHANGHAI) CO., LTD. OBARA KOREA CORP. OBARA (THAILAND) CO., LTD. OBARA INDIA PVT LTD. OBARA CORP. USA OBARA MEXICO, S. DE R. L. DE C. V.
	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の販売	OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD. OBARA AUSTRALIA PTY. LTD. LLC OBARA RUS
	外注加工	倉光合金工業(株)
平面研磨装置関連事業	主にシリコンウェーハ、水晶、ガラスディスク向けの平面研磨装置及び消耗品の製造販売	スピードファム(株) スピードファム長野(株) スピードファムクリーンシステム(株) 雄飛電子(株) SPEEDFAM INC. SPEEDFAM MECHTRONICS (SHANGHAI) LTD. SPEEDFAM (INDIA) PVT LTD.
	主にシリコンウェーハ、水晶、ガラスディスク向けの平面研磨装置及び消耗品の販売	SPEEDFAM KOREA LTD. SPEEDFAM CORP. SPEEDFAM NV/SA

以上の当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

(2) 事業系統図 (平成23年9月30日現在)



○連結子会社

☆持分法非適用関連会社

(平成23年10月3日より)

当社グループは、当社、子会社22社及び関連会社1社で構成されており、溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業を主な内容として展開しております。

当社グループにおける主な事業内容とグループを構成している各社の当該事業における位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメント情報の区分と同一の区分であります。

(1) セグメント別の子会社・関連会社の主要な事業内容及び子会社名・関連会社名

事業区分	内 容	会 社 名
溶接機器関連事業	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の製造販売	OBARA(株) 洋光産業(株) OBARA (NANJING) MACHINERY & ELECTRIC CO., LTD. OBARA (SHANGHAI) CO., LTD. OBARA KOREA CORP. OBARA (THAILAND) CO., LTD. OBARA INDIA PVT LTD. OBARA CORP. USA OBARA MEXICO, S. DE R. L. DE C. V.
	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の販売	OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD. OBARA AUSTRALIA PTY. LTD. LLC OBARA RUS
	外注加工	倉光合金工業(株)
平面研磨装置関連事業	主にシリコンウェーハ、水晶、ガラスディスク向けの平面研磨装置及び消耗品の製造販売	スピードファム(株) スピードファム長野(株) スピードファムクリーンシステム(株) 雄飛電子(株) SPEEDFAM INC. SPEEDFAM MECHTRONICS (SHANGHAI) LTD. SPEEDFAM (INDIA) PVT LTD.
	主にシリコンウェーハ、水晶、ガラスディスク向けの平面研磨装置及び消耗品の販売	SPEEDFAM KOREA LTD. SPEEDFAM CORP. SPEEDFAM NV/SA

以上の当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

(2) 事業系統図 (平成23年10月3日現在)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良い品質の製品でお客様のご要望を満たし、企業を繁栄させ、従業員の福祉向上を図り、株主に報い、社会の発展に貢献する」ことを企業理念としております。基本方針としては少数精鋭主義をとり、「人、物、金、情報」の分散を防ぎ、高効率で国際的な一流企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、長期的な視野に立った企業価値の向上を目指してまいります。当社グループは、財政状態の健全性を示す自己資本比率と収益性を示すROE(株主資本当期純利益率)のバランスを考え、具体的には、自己資本比率70%以上、ROE15%以上を長期的な経営指標の目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおいては、創業以来、主に自動車業界を主要顧客とした溶接機器関連事業を中核としてグループの発展を目指してまいりましたが、平成12年8月にスピードファム株式会社の株式を100%取得し完全子会社化して以降、溶接機器関連事業と平面研磨装置関連事業という異なる2つの事業に大別される企業集団になりました。また、当社は平成23年10月3日より持株会社体制に移行し、各事業の採算性や責任体制の明確化を図るとともに、機動的な対応が可能なグループ運営体制にしました。

今後も当社グループは、自動車業界とエレクトロニクス業界という二大基幹産業に寄与すべき企業集団として、グローバルな展開で、かつニッチ市場で優位性を確立し、ともに独自の技術を生かした事業の発展を加速させていきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要顧客は、自動車業界とエレクトロニクス業界であり、これらの産業は、二大基幹産業といえるものであります。自動車業界についてはグローバルコンセプトカーの生産コストの削減、為替変動リスク低減、エコカー（電気自動車・ハイブリッド車等）の生産拡充等のためアジアを中心とした生産ラインの新設、充実が実施されております。また、自動車需要も新興国経済の持続的発展に伴い、成長が予想されます。エレクトロニクス業界については、需要変動の波はあるにしても、半導体が使用される製品の裾野の拡大やその販売地域の世界的な広がりにより、長期的に一層の市場拡大が予想されます。そのような市場環境のなかで、当社グループの収益拡大を図るために、次のような取り組みを行ってまいります。

①グループ管理

当社グループは、主要取引先のグローバル展開に併せて積極的な海外進出による業容の拡大を図っておりますが、「人、物、金、情報」の経営資源を有効活用し、品質の統一、最適地生産、最適地調達を推し進め、グループの連携と管理の強化を通して、グループ全体で最大の収益を確保するための体制を整えてまいります。

②消耗品の受注拡大

溶接機器関連事業の主要製品である溶接ガンと平面研磨装置関連事業の主要製品である平面研磨装置は、それぞれ自動車業界及びエレクトロニクス業界の設備投資動向によりその需要が推移し、業績にも影響を与えます。一方、自動車の生産台数やエレクトロニクス基板の生産数量については、短期的な調整はあるにしても、世界的見地で見れば増加傾向をたどると想定されます。そのために、自動車の生産台数やエレクトロニクス基板の生産数量に伴って需要が推移する消耗品の受注拡大を図り、業績の安定化を目指してまいります。

③生産性向上を目指した次世代機の製品化

自動車業界においては、自動車ボディーの溶接工程の合理化、効率化のために溶接作業のロボット化を進めております。その流れの中で、当社グループの主要製品である溶接ガンの小型、軽量化が求められております。当社グループでは、長年培ってきた総合溶接機器技術を活かし、自動車メーカー各社が要求する小型、軽量化溶接ガンの開発を更に推し進め、競合他社との差別化を図り、シェアの拡大を目指してまいります。

エレクトロニクス業界においては、半導体デバイスの高速動作・低消費電力・高集積化を可能とする回路線幅の微細化などに伴い、シリコンウェーハの高精度化が進展しています。その高精度ニーズに対応した高効率製品の開発を継続し、シェアの拡大を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,194	7,198
受取手形及び売掛金	8,309	8,755
有価証券	58	32
商品及び製品	3,025	3,370
仕掛品	1,173	1,248
原材料及び貯蔵品	1,516	1,745
繰延税金資産	172	381
その他	798	752
貸倒引当金	△412	△352
流動資産合計	20,836	23,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,852	6,750
減価償却累計額	△4,038	△4,032
建物及び構築物（純額）	2,813	2,718
機械装置及び運搬具	7,505	7,127
減価償却累計額	△6,096	△6,055
機械装置及び運搬具（純額）	1,408	1,071
土地	3,298	3,217
リース資産	4	4
減価償却累計額	△1	△2
リース資産（純額）	3	2
建設仮勘定	95	50
その他	1,655	1,619
減価償却累計額	△1,470	△1,458
その他（純額）	184	161
有形固定資産合計	7,805	7,221
無形固定資産		
その他	273	235
無形固定資産合計	273	235
投資その他の資産		
投資有価証券	739	585
長期貸付金	8	15
繰延税金資産	7	2
その他	749	838
貸倒引当金	△50	△49
投資その他の資産合計	1,455	1,393
固定資産合計	9,533	8,850
資産合計	30,370	31,983

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,613	3,611
短期借入金	3,047	1,627
1年内返済予定の長期借入金	35	16
リース債務	0	0
未払法人税等	478	432
前受金	—	1,686
繰延税金負債	3	4
賞与引当金	481	574
役員賞与引当金	11	10
その他	2,161	883
流動負債合計	9,833	8,847
固定負債		
長期借入金	45	75
リース債務	2	1
繰延税金負債	1,228	1,548
退職給付引当金	129	133
役員退職慰労引当金	83	58
資産除去債務	—	84
その他	16	23
固定負債合計	1,505	1,925
負債合計	11,338	10,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金	2,373	2,373
利益剰余金	17,176	20,170
自己株式	△1,077	△1,077
株主資本合計	20,398	23,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	49
為替換算調整勘定	△2,272	△3,088
その他の包括利益累計額合計	△2,196	△3,039
少数株主持分	829	857
純資産合計	19,031	21,210
負債純資産合計	30,370	31,983

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	28,459	35,460
売上原価	20,449	25,362
売上総利益	8,009	10,097
販売費及び一般管理費	5,715	5,759
営業利益	2,294	4,338
営業外収益		
受取利息	72	74
受取配当金	8	10
受取地代家賃	45	53
その他	137	95
営業外収益合計	264	233
営業外費用		
支払利息	58	63
為替差損	55	187
手形売却損	5	20
その他	60	43
営業外費用合計	180	315
経常利益	2,379	4,256
特別利益		
固定資産売却益	—	192
貸倒引当金戻入額	20	38
移転補償金	—	109
特別利益合計	20	340
特別損失		
固定資産除売却損	—	25
減損損失	45	21
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	69
特別損失合計	45	116
税金等調整前当期純利益	2,354	4,481
法人税、住民税及び事業税	710	813
法人税等還付税額	△39	—
法人税等調整額	848	116
法人税等合計	1,519	929
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,551
少数株主利益	136	168
当期純利益	699	3,382

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△26
為替換算調整勘定	—	△917
その他の包括利益合計	—	△944
包括利益	—	2,606
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,539
少数株主に係る包括利益	—	66

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,925	1,925
当期末残高	1,925	1,925
資本剰余金		
前期末残高	2,373	2,373
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,373	2,373
利益剰余金		
前期末残高	16,865	17,176
当期変動額		
剰余金の配当	△388	△388
当期純利益	699	3,382
当期変動額合計	310	2,994
当期末残高	17,176	20,170
自己株式		
前期末残高	△1,077	△1,077
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,077	△1,077
株主資本合計		
前期末残高	20,087	20,398
当期変動額		
剰余金の配当	△388	△388
当期純利益	699	3,382
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	310	2,994
当期末残高	20,398	23,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	111	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34	△26
当期変動額合計	△34	△26
当期末残高	76	49
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,851	△2,272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△421	△816
当期変動額合計	△421	△816
当期末残高	△2,272	△3,088
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,740	△2,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△455	△843
当期変動額合計	△455	△843
当期末残高	△2,196	△3,039
少数株主持分		
前期末残高	750	829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	27
当期変動額合計	78	27
当期末残高	829	857
純資産合計		
前期末残高	19,098	19,031
当期変動額		
剰余金の配当	△388	△388
当期純利益	699	3,382
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△377	△815
当期変動額合計	△66	2,178
当期末残高	19,031	21,210

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,354	4,481
減価償却費及びその他の償却費 のれん償却額	811	667
減損損失	45	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△42
賞与引当金の増減額 (△は減少)	146	107
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5	10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△24
受取利息及び受取配当金	△80	△84
支払利息	58	63
有形固定資産除売却損益 (△は益)	—	△167
移転補償金	—	△109
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	69
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,099	△889
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,803	△921
未収入金の増減額 (△は増加)	25	108
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,893	175
前受金の増減額 (△は減少)	882	384
その他	△3	141
小計	1,250	4,113
利息及び配当金の受取額	75	75
利息の支払額	△58	△82
法人税等の支払額	△393	△898
法人税等の還付額	648	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,523	3,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,139	△3,462
定期預金の払戻による収入	4,788	3,482
有形固定資産の取得による支出	△630	△430
有形固定資産の売却による収入	29	382
無形固定資産の取得による支出	△109	△14
投資有価証券の取得による支出	△7	△9
投資有価証券の売却及び償還による収入	40	119
貸付けによる支出	△8	△11
貸付金の回収による収入	9	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28	39

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△197	△1,289
長期借入れによる収入	54	—
長期借入金の返済による支出	△27	△37
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△389	△389
少数株主への配当金の支払額	△27	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△586	△1,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	△128	△355
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	780	1,137
現金及び現金同等物の期首残高	3,306	4,086
現金及び現金同等物の期末残高	4,086	5,224

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。 連結子会社の数 20社 連結子会社名は、「2.企業集団の状況」に記載しております。</p>	<p>子会社は全て連結されております。 連結子会社の数 21社 連結子会社名は、「2.企業集団の状況」に記載しております。 当連結会計年度より、雄飛電子(株)の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社はありません。 (ロ)持分法を適用していない関連会社数 1社 倉光合金工業(株)であります。 この会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ) 同左 (ロ)持分法を適用していない関連会社数 1社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、小原(南京)機電有限公司、小原(上海)有限公司、OBARA MEXICO,S.DE R.L.DE C.V.、Limited Liability Company “OBARA RUS” 及び SPEEDFAM MECHTRONICS (SHANGHAI)LTD. の決算日は12月31日であり、OBARA INDIA PRIVATE LTD. 及び SPEEDFAM (INDIA) PVT LTD. の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結会計年度末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。 但し、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 2年～11年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の必要額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 確定給付型の制度を採用している一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	(ホ)役員退職慰労引当金 当社及び役員退職慰労金制度のある連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上していましたが、会社内規を改訂し、当社は平成16年1月以降、国内連結子会社は平成18年1月以降、役員退職慰労引当金の新規積立を停止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき取崩を行っております。	(ホ)役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。	同左
(5) のれんの償却方法及び償却期間	—————	のれんの償却については、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資であります。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資であります。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益は1百万円、経常利益は2百万円及び税金等調整前当期純利益は71百万円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「雇用調整助成金」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「雇用調整助成金」の金額は7百万円であります</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は、37百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、流動負債「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度における「前受金」の金額は1,426百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(連結納税制度導入に伴う会計処理) 当社及び当社の一部連結子会社は、平成24年9月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。従って、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理をしております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	243百万円
少数株主に係る包括利益	106百万円
計	349百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△34百万円
為替換算調整勘定	△451百万円
計	△485百万円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,121	12,338	28,459	—	28,459
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	2	(2)	—
計	16,123	12,338	28,462	(2)	28,459
営業費用	14,881	11,316	26,197	(33)	26,164
営業利益	1,241	1,022	2,264	30	2,294
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	16,408	12,718	29,127	1,242	30,370
減価償却費	429	381	811	—	811
減損損失	45	—	45	—	45
資本的支出	509	253	763	—	763

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

溶接機器関連事業 ガン、電極、関連機器等

平面研磨装置関連事業 ラッピングマシン、エッジポリッシャー等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた金額は全て全社資産で、その内容は親会社での余資運用資金（現預金）であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,600	1,429	212	13,516	699	28,459	—	28,459
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,797	76	0	954	31	3,860	(3,860)	—
計	15,398	1,505	213	14,470	731	32,319	(3,860)	28,459
営業費用	15,436	1,580	159	12,069	734	29,980	(3,816)	26,164
営業利益 又は営業損失(△)	△38	△74	54	2,400	△2	2,339	(44)	2,294
II 資産	18,676	897	221	14,747	501	35,043	(4,673)	30,370

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 豪州 オーストラリア
- (3) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド
- (4) 欧州 イギリス、フランス

(海外売上高)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,727	17,594	1,823	21,145
II 連結売上高(百万円)				28,459
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.1	61.8	6.4	74.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド
- (3) その他 欧州、豪州、中南米

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として自動車業界向けの溶接機器関連事業及びエレクトロニクス業界向けの平面研磨装置関連事業の2つの事業から構成されており、各事業単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業の2つを報告セグメントとしております。溶接機器関連事業は、自動車業界向けにガン、電極及び関連機器等の製造・販売を行い、平面研磨装置関連事業はエレクトロニクス業界向けにラッピングマシン及びエッジポリッシャー等の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	18,229	17,230	35,460	—	35,460
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	0	4	△4	—
計	18,233	17,230	35,464	△4	35,460
セグメント利益	2,221	2,120	4,341	△2	4,338
セグメント資産	17,353	14,143	31,496	486	31,983
その他の項目					
減価償却費	374	293	667	—	667
のれんの償却額	—	123	123	—	123
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	329	188	517	—	517

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた金額は全て全社資産で、その内容は親会社での余資運用資金(現預金)であります。

(注) 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア パシフィック	米州	その他	合計
8,728	22,736	2,607	1,387	35,460

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア パシフィック	米州	その他	合計
4,853	2,174	178	14	7,221

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書 計上額
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
減損損失	45	—	45	—	45

当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書 計上額
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
減損損失	13	7	21	—	21

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書 計上額
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
当期償却額	—	123	123	—	123
当期末残高	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千won)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	エーワンテック(株)(注2)	華城市 韓国	50,000	製造業	なし	営業上の取引	材料の販売(注1)	8	売掛金	1
							商品仕入及び外注加工(注1)	336	買掛金	16
									未払金	0

(注) 1 材料の販売、商品仕入及び外注加工については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 連結子会社役員 孫聖琪及びその近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千won)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	エーワンテック(株)(注2)	華城市 韓国	50,000	製造業	なし	営業上の取引	固定資産の売却(注1)	4	—	—
							商品仕入及び外注加工(注1)	594	買掛金	46

(注) 1 固定資産の売却、商品仕入及び外注加工については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 連結子会社役員 孫聖琪及びその近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	936円75銭	1株当たり純資産額	1,047円44銭
1株当たり当期純利益金額	35円98銭	1株当たり当期純利益金額	174円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	19,031	21,210
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,202	20,352
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	829	857
普通株式の発行済株式数(株)	20,869,380	20,869,380
普通株式の自己株式数(株)	1,438,249	1,438,349
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,431,131	19,431,031

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	699	3,382
普通株式に係る当期純利益(百万円)	699	3,382
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,431,201	19,431,064

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

(連結貸借対照表関係)、(連結損益計算書関係)、(連結株主資本等変動計算書関係)、(連結キャッシュ・フロー計算書関係)、(リース取引関係)、(税効果会計関係)、(金融商品関係)、(有価証券関係)、(デリバティブ取引関係)、(退職給付関係)、(賃貸等不動産関係)、(企業結合等関係)、(資産除去債務関係)に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 9月30日)	当事業年度 (平成23年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,242	486
受取手形	267	285
売掛金	1,238	1,346
商品及び製品	133	190
仕掛品	69	78
原材料及び貯蔵品	541	636
前渡金	2	38
前払費用	11	7
関係会社短期貸付金	1,869	1,789
未収還付法人税等	6	49
未収入金	198	50
繰延税金資産	—	118
その他	26	9
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	5,603	5,084
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,449	2,304
減価償却累計額	△1,881	△1,807
建物（純額）	567	497
構築物	196	188
減価償却累計額	△175	△163
構築物（純額）	20	25
機械及び装置	1,733	1,720
減価償却累計額	△1,457	△1,506
機械及び装置（純額）	275	214
車両運搬具	87	81
減価償却累計額	△78	△76
車両運搬具（純額）	9	4
工具、器具及び備品	575	574
減価償却累計額	△515	△525
工具、器具及び備品（純額）	60	49
土地	1,439	1,367
建設仮勘定	0	35
有形固定資産合計	2,374	2,193
無形固定資産		
ソフトウェア	12	3
その他	0	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 9月30日)	当事業年度 (平成23年 9月30日)
無形固定資産合計	12	3
投資その他の資産		
投資有価証券	659	522
関係会社株式	2,715	2,715
関係会社出資金	938	938
従業員に対する長期貸付金	8	6
関係会社長期貸付金	500	417
破産更生債権等	2	2
長期前払費用	0	1
保険積立金	147	158
会員権	65	64
その他	16	25
貸倒引当金	△49	△49
投資その他の資産合計	5,006	4,804
固定資産合計	7,393	7,001
資産合計	12,997	12,086
負債の部		
流動負債		
支払手形	39	47
買掛金	330	443
短期借入金	3,400	1,797
未払金	169	159
未払費用	13	11
未払法人税等	16	11
前受金	12	8
預り金	11	12
賞与引当金	120	150
その他	110	—
流動負債合計	4,224	2,641
固定負債		
繰延税金負債	47	48
役員退職慰労引当金	26	11
資産除去債務	—	47
長期預り保証金	10	4
固定負債合計	83	112
負債合計	4,308	2,753

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金		
資本準備金	2,370	2,370
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	2,373	2,373
利益剰余金		
利益準備金	126	126
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000	4,000
繰越利益剰余金	1,248	1,899
利益剰余金合計	5,375	6,026
自己株式	△1,077	△1,077
株主資本合計	8,597	9,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91	84
評価・換算差額等合計	91	84
純資産合計	8,688	9,332
負債純資産合計	12,997	12,086

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9月30日)
売上高	5,886	6,776
売上原価		
製品期首たな卸高	81	133
当期製品製造原価	4,756	5,209
合計	4,838	5,343
製品期末たな卸高	133	190
製品売上原価	4,704	5,153
売上総利益	1,182	1,623
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	114	101
役員報酬	136	143
給料及び手当	534	476
賞与引当金繰入額	50	59
法定福利費	103	96
旅費及び交通費	64	65
貸倒引当金繰入額	3	—
減価償却費	22	23
支払報酬	52	54
その他	388	480
販売費及び一般管理費合計	1,472	1,501
営業利益又は営業損失(△)	△290	121
営業外収益		
受取利息	54	43
受取配当金	189	624
受取地代家賃	42	49
その他	43	26
営業外収益合計	330	744
営業外費用		
支払利息	25	21
為替差損	41	71
賃貸収入原価	18	16
その他	26	18
営業外費用合計	111	128
経常利益又は経常損失(△)	△71	736
特別利益		
固定資産売却益	—	173
移転補償金	—	109
特別利益合計	—	283
特別損失		
固定資産売却損	—	18
固定資産除却損	—	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	41
特別損失合計	—	60
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△71	959
法人税、住民税及び事業税	38	35
法人税等調整額	—	△116
法人税等合計	38	△80
当期純利益又は当期純損失(△)	△109	1,040

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,925	1,925
当期末残高	1,925	1,925
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,370	2,370
当期末残高	2,370	2,370
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
前期末残高	2,373	2,373
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,373	2,373
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	126	126
当期末残高	126	126
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,000	4,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△2,000	—
当期変動額合計	△2,000	—
当期末残高	4,000	4,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△253	1,248
当期変動額		
剰余金の配当	△388	△388
別途積立金の取崩	2,000	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△109	1,040
当期変動額合計	1,501	651
当期末残高	1,248	1,899

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,873	5,375
当期変動額		
剰余金の配当	△388	△388
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△109	1,040
当期変動額合計	△498	651
当期末残高	5,375	6,026
自己株式		
前期末残高	△1,077	△1,077
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,077	△1,077
株主資本合計		
前期末残高	9,095	8,597
当期変動額		
剰余金の配当	△388	△388
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△109	1,040
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△498	651
当期末残高	8,597	9,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	111	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19	△7
当期変動額合計	△19	△7
当期末残高	91	84
評価・換算差額等合計		
前期末残高	111	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19	△7
当期変動額合計	△19	△7
当期末残高	91	84

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9 月30 日)	当事業年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30 日)
純資産合計		
前期末残高	9,206	8,688
当期変動額		
剰余金の配当	△388	△388
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△109	1,040
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19	△7
当期変動額合計	△518	644
当期末残高	8,688	9,332

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
溶接機器関連事業	15,739	+18.0
平面研磨装置関連事業	7,465	+5.7
合計	23,204	+13.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格で表示しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
溶接機器関連事業	19,204	+16.2	2,805	+53.3
平面研磨装置関連事業	15,456	△12.8	4,876	△26.7
合計	34,661	+1.2	7,681	△9.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
溶接機器関連事業	18,229	+13.1
平面研磨装置関連事業	17,230	+39.7
合計	35,460	+24.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 地域別販売状況 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア パシフィック (百万円)	米州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,667	16,255	1,927	610	35,460	—	35,460
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,895	1,351	66	14	4,327	(4,327)	—
計	19,562	17,606	1,993	624	39,787	(4,327)	35,460
営業利益	833	3,402	110	5	4,351	(12)	4,338